

地域防災の要となる コミュニティの育成を

自民党
代表 井上 源次

【問】本市では、市民・事業者・行政が災害に対し共通認識を持ち、連携と役割分担のもとにまちづくりを進めることが、地域防災計画の基本理念となっている。これにより、防災福祉コミュニティの結成を進めているが、これまでの経緯と現在の状況、活動内容につ

いて聞きたい。
【答】防災福祉コミュニティは、消防本部の所管であった自主防災会を平成 26 年度に危機管理部に移管し、名称も変更した。その後、活動マニュアルの配布や防災資機材の購入に対する補助により、新たに 16 団体が結成され、71 団体となった。各団体で事業計画や組織構成について規約を定め活動しており、平常時は防災訓練を実施している。

【問】施政方針では、国の支援を活用し、子育て世代から選んでもらえる岸和田の実現をめざすとある。子ども・子育て支援新制度による施策のうち、待機児童対策について聞きたい。
【答】ニーズ調査やパブリックコメントをもとに策定

中核都市の実現に向け 今後のまちづくりは

市民クラブ
代表 河合 馨

【問】中核市への移行で、多くの事務が移譲されれば、本市の実情を反映したまちづくりが実現し、市民ニーズに即した行政サービスが提供される。
このように、市民サービスの向上につながる一方で、財政基盤の面から一定人口を維持していく必要がある。

【問】中核市への移行は、市の知名度向上や交流人口の増加、企業立地の促進などにつながるため、指定に向けて積極的に協議を進めていく。また、平成 34 年度に人口を 20 万人とする目標達成に向け、国の地方創生も積極的に活用し、効果的な取り組みを推進していく。
【問】27 年度に検討される市庁舎の建て替えスケジュールの中で、建設基金の創設や専門部署の設置時期は明らかにされるのか聞きたい。
【答】庁舎の機能や規模、



リーディングシティをめざして

建て替え費用などについて、より詳細な調査・検証を行うとともに、一定の庁舎の建設時期を念頭に置き、基金の創設や組織対応なども含め、スケジュールの作成に取り組みしていきたい。



地域で目頃から備えを

した計画に沿って、分園や入所定員の見直し、施設の増改築、建て替えなどを段階的に実施する。このほか、チビッコホームや一時預かり事業などについても段階的に進めていく。

市長の施政方針に対して 8人の議員が総括質問

人口増への新たな施策 着実な取り組みを

その他の質問
○行財政運営と見直し

日本共産党
代表 小川 和夫

【問】若い世帯の転入促進策である三世帯同居近居支援事業を、実効性のある事業として定着させるため、どのような対策を考えているのか。また、この事業期間は 3 年であるが、延長は考えていないのか。

【答】子育て世代を呼び戻すため、南大阪の不動産業者や地元の銀行を通じてチラシを配布するなど、市外への PR にも努めたい。また、期間の延長については、申込状況などをもとに検討する。

【問】子ども医療費の通院助成を中学校 3 年生まで拡充すべきと考えるがどうか。
【答】国や府へ助成拡充を求めるとともに、他市の動向なども注視しながら制度の推進を図りたい。

【問】丘陵地区の整備は、土地区画整理組合や土地改良区への支援と連携が重要である。また、この事業を進めるにあたり、泉州山手線の延伸も重要である。これらをどう進めるのか。
【答】丘陵地区の整備につ

財政健全化に向け 大胆な改革を

新生クラブ
代表 雪本 清浩

【問】施政方針では、効果的な施策を積極的に推進し、また、公約を施策化するためにも、全庁を挙げて歳入歳出全般にわたり徹底した見直しを図るとしているが、どのように取り組むのか。

【答】歳入の確保については、企業誘致などによる税源の拡大に努めるとともに、さらなる市税の安定確保や受益者負担の見直し、税外収入の確保などに取り組む。歳入の削減については、民間委託の活用推進や給与制度の適正な運用を継続するとともに、限られた財源と人員を有効に活用し、効果的に効果的な行政運営に努める。

【問】荒れ放題の農地は、近隣農地の病害虫発生源となる。また、住宅地周辺では、生活環境の悪化や火災の発生なども考えられる。現に耕作放棄地になっている土地の所有者や農家に対し、どのように指導していくのか聞きたい。
【答】農地所有者に適正管



理通知書を送付し、営農再開や保全管理指導を行う。しかし、相続権や小作権など個別に抱える問題もあり、即座に解決しない場合もある。他市の事例などを調査しながら、通知書の送付や個別相談などを粘り強く続けていく。



丘陵地区整備イメージ図

いては、地元の方が待ち望んでいたまちの姿となるよう意見集約を行い、さらに連携を強化したい。泉州山手線の延伸については、周辺の土地利用の具体化が必要である。まちづくりの基礎調査を進め、それをもとに土地利用の誘導策を検討したい。